

# アトゥール・カレ 国連事務次長

日本の国連平和活動への貢献を  
語る

2022年5月19日

京都芸術大学



アトゥール・カレ 国連事務次長(オペレーション支援担当)



カレ氏は冒頭、長年にわたる日本の平和活動への貢献とコミットメントに、謝意をしめした。

平和維持活動、特別政治ミッション、ともに第3位の抛出国である日本は、カンボジアで活躍した明石氏、東ティモールで活躍した長谷川氏、アフガニスタンで活躍した山本氏など、いくつかの国で、複雑かつ多様なミッションを主導してきた。

しかし現在、COVID-19 パンデミック、気候変動、大国間の緊張などで、私たちが活動する地域では、不安定さが増大していると話し、さらにカレ氏は、国連安保理が分裂して、ウクライナの紛争にも介入できない結果、我々は、悲惨な状況を目の当たりにしているということを述べた。

私たちの平和維持活動は、文民保護、内戦による死者減少、法の支配の回復、そして多くの国が戦争から、持続的な平和と発展に移行するための支援において、大きな前進を遂げてきた。

さらにカレ氏は、今年は日本が(国際平和協力法の下)国連の平和維持活動に参加してから、30周年であることも話した。長年にわたり、日本が国連の平和活動に対し、多くの貢献をしてきたことに触れ、30周年の節目の年に、日本を訪問出来たことを光栄に思うと述べた。

カレ氏は、日本は、これまで、ミッション遂行に不可欠な人員提供のほか、財政貢献、物品支援や、政治的な後ろ支えも行ってきたと述べ、今後の日本の更なる貢献として、日本の国会の委員会に5つの提言を行ったと紹介した。

1. 平和維持活動に貢献する部隊に装備を提供すること。
2. 航空、通信、情報などの分野で、高度な技術を持つ小型の専門部隊を提供する。
3. 現地警察の能力を強化するため、文民警察を採用する。
4. 国連ミッションにおける環境問題への管理を支援する。
5. 研修やキャパシティビルディング、三角パートナーシッププログラムを促進。

さらにカレ氏は、これら国会で述べたことに加えて、さらに5つの提言を京都平和構築センター評議員会議に提案し、検討してもらいたいと付け加えた。

6. 過去に防衛省・自衛官らが国連本部やフィールドの戦略的重要ポストに配置された際、どの方も非常に優秀であった。しかしながら、言葉の壁により意思疎通が十分にできない方も散見された。さらに大半はある特定分野の1つの国連ポストでだけの勤務であり、その後国連に戻ってくることは少ないことも指摘した。日本としては、英語でのコミュニケーションも含め十分訓練を行い、複数の国連ポストに派遣されながら、幹部職を目指すというキャリアパスを考えてもよいと思う。
7. JICA はこれまで他国の軍人に対する訓練を支援してこなかったが、カレ氏は JICA の専門知識や能力開発の知見が平和維持活動に関連し、役立つと確信していると述べた。まず JICA は TPP に参加することを検討してもよいだろう。
8. また、日本は現在、戦略的にウクライナに空輸での支援をしているが、特にアフリカにおいて、このような戦略的空輸支援を国連 PKO ミッションが展開している国内や複数の PKO ミッション間、に加えることを検討しても良いと思う。
9. 物品役務相互提供協定を締結すること。この協定は、いっぽうが、必要なときに後方支援を要請し、もういっぽう側が燃料輸送、食糧、宿泊、飛行場サービス、車両整備などを提供するもの。費用は、支援を要請した側が負担する。これは日本の憲法上も、問題はないはずである。
10. 日本の自衛隊は過去 30 年間不祥事が 0 件という素晴らしい実績があるので、日本は、不祥事、つまり性的搾取、虐待などに関する訓練をしていただきたい。つまりカレ氏は、自衛隊が、他の要員派遣国に対し、現場での不祥事の管理・防止に関する研修を行ってほしい、と述べた。

カレ氏によると、平和維持活動への参加には、実は三つの認識できる要素があるという。第一に、先進国の中には国連以外の活動に大量の部隊を派遣した国々がある。これらの国々は「自国の軍隊は心的外傷後ストレス障害を抱える者もいて、非常に疲弊していて国連 PKO には派遣できない」と答えている。第二に、国連 PKO に関する決定を行い財政支援をする国がある。しかし、お金を支払うだけの国と、現場で血を流す国があるというのは、倫理的に間違っている。第三の要素として、こうした前線で高いリスクの任務を遂行する要員派遣国に対して、能力構築支援をして、リスクを減らす貢献をする国が必要だと力説した。

最後にカレ氏は、日本の国連に対するコミットメント、そして引き続き国連で重要な責務を果たしていく能力を有していることを確信していると述べ、世界の芸術や平和への貢献そして、より良い世界を実現するための貢献を継続していくことを期待したいと述べた。